



2020年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2020年4月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 北村 精男
 (氏名) 藤崎 義久
 TEL 088-846-2933
 配当支払開始予定日 2020年5月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績(2019年9月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	14,471	2.1	2,491	22.4	2,532	22.2	1,688	26.1
2019年8月期第2四半期	14,173	1.6	3,209	1.3	3,253	1.8	2,284	3.7

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 1,648百万円 (20.9%) 2019年8月期第2四半期 2,082百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	61.88	61.56
2019年8月期第2四半期	84.71	83.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	52,657	39,305	73.3
2019年8月期	51,463	38,329	73.1

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 38,576百万円 2019年8月期 37,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		34.00		34.00	68.00
2020年8月期		35.00			
2020年8月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.7	5,900	11.8	5,900	12.7	4,000	12.5	146.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期2Q	28,027,928 株	2019年8月期	27,923,428 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年8月期2Q	692,855 株	2019年8月期	692,728 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年8月期2Q	27,290,076 株	2019年8月期2Q	26,966,877 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、自然災害からの復旧・復興事業や将来に備えた事前防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など、公共投資は順調であるものの、建設技能労働者不足を背景とした入札の不調・不落の増加や東京オリンピック・パラリンピック終了後の投資・需要の動向など、先行きの不透明感を背景に設備投資には慎重な傾向がみられました。

当社グループでは、経営方針「インプラント工法で世界の建設を変える」を掲げ、「中期経営計画(2019年8月期ー2021年8月期)」に定めた2021年8月期の数値計画、売上高400億円、うち海外売上高116億円、営業利益87億円の達成に向け、グローバルエンジニアリング企業としての体制強化、および工法普及による圧入市場の拡大に注力しております。

工法普及では、国土強靱化施策を中心とした提案活動を強化しました。特に、省人化・短工期化に優れ、仮設工事を必要としない「GRBシステム」は、人手不足による入札不調・不落を解消し、効率的な公共投資には不可欠な施工システムと位置付けております。その結果、インプラント工法の採用は堅調に推移しており、海岸堤防の補強やクルーズ船対応の岸壁整備などの工事が進められました。

しかしながら、近年の自然災害により被害が頻発している河川堤防では、河川法により「土堤原則」が定められているため、インプラント工法が取り入れられておりません。インプラント工法は、洪水被害を最小限に抑え、国民の生活を守る「責任構造物」を構築できる抜本的な対策工法です。そこで、この不合理な国土防災の現状について、一人でも多くの国民に理解を求めため、冊子『国土崩壊 - 「土堤原則」の大罪 - (著:北村精男)』の公開・配布を昨年12月から当社ウェブサイトを開始しました。

新工法・新製品の開発については、自動化・無人化、生産性の向上、適用範囲の拡大を中心に取り組み、パッケージ展開を支える技術基盤の整備を進めました。

また、海外展開では、オーストラリアの子会社J Steel Group Pty Limited (Jスチール社)を、これまでの鋼材商社を主体とする事業から、圧入工法に特化したエンジニアリング企業へと転換させることとしました。同様に、ヨーロッパ・アメリカ・アジアの海外子会社においても、エンジニアリング企業としての体制整備や発注者とのネットワーク構築など、その強化を進めており、アメリカ合衆国 ミネアポリスやオーストラリア メルボルンでの鉄道関連工事で圧入工法が採用されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,471百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は事業体制強化のための人件費等が増加したことにより2,491百万円(同22.4%減)、経常利益は2,532百万円(同22.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,688百万円(同26.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

大型圧入機の販売は堅調に推移したものの、主力製品であるU形鋼矢板400mm用の圧入機では、人手不足などの先行きへの不透明感や新しい機械への期待感から、顧客は設備投資に慎重となっており、販売の勢いが減少傾向となりました。

その結果、売上高は8,803百万円(前年同四半期比15.2%減)、セグメント利益は2,634百万円(同24.7%減)となりました。

②圧入工事業

国内では、前述のように防災対策として、また急速性と人手不足の解消として、大型圧入機によるインプラント工法の受注が堅調で、省力化や生産性向上に向けた新技術の現場実証も含め、グループ一丸となって全国にて施工を進めました。

その結果、売上高は5,668百万円(前年同四半期比49.3%増)、セグメント利益は1,005百万円(同88.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加して、52,657百万円となりました。これは、建物及び構築物等の固定資産において687百万円、製品等の流動資産において505百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加して、13,351百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加299百万円に対し、製品機能維持引当金等の固定負債の減少82百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ976百万円増加して、39,305百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内においては、公共投資は順調であり、インプラント工法の採用件数も堅調に推移する中、機械販売の回復も見込まれます。一方、海外においては、現在、海外子会社も含めグローバルエンジニアリング企業としての体制強化に注力しておりますが、海外市場におけるインプラント工法の普及は道半ばであります。

こうした中、通期の連結業績予想につきましては、売上高を33,000百万円、営業利益を5,900百万円、経常利益を5,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を4,000百万円に修正することといたしました。

また、新型コロナウイルス感染症による影響は、現時点においては予見し難いため、連結業績予想には反映しておりません。今後連結業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2020年8月期通期連結業績予想値 (2019年9月1日～2020年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	36,000	6,900	6,900	4,700	172 60
今回修正予想 (B)	33,000	5,900	5,900	4,000	146 57
増減額 (B - A)	△3,000	△1,000	△1,000	△700	—
増減率 (%)	△8.3%	△14.5%	△14.5%	△14.9%	—
前期実績	32,442	6,689	6,761	4,571	168 80

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,335	7,557
受取手形及び売掛金	10,021	9,099
電子記録債権	2,839	2,150
製品	1,817	3,419
仕掛品	2,070	1,836
未成工事支出金	26	6
原材料及び貯蔵品	2,467	3,034
その他	339	322
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	26,909	27,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,905	5,631
機械装置及び運搬具	12,347	13,120
土地	9,335	9,576
建設仮勘定	1,468	1,371
その他	1,037	1,047
減価償却累計額	△10,236	△11,049
有形固定資産合計	18,857	19,699
無形固定資産	667	612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,630
繰延税金資産	1,862	1,940
その他	1,552	1,374
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,029	4,929
固定資産合計	24,553	25,241
資産合計	51,463	52,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343	3,146
電子記録債務	2,633	2,734
短期借入金	414	466
未払法人税等	1,082	993
前受金	2,745	2,836
賞与引当金	713	291
その他の引当金	9	29
その他	1,730	1,475
流動負債合計	11,674	11,973
固定負債		
長期借入金	323	273
製品機能維持引当金	144	68
退職給付に係る負債	163	157
その他の引当金	10	11
その他	817	867
固定負債合計	1,459	1,377
負債合計	13,134	13,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,731	8,818
新株式申込証拠金	—	1
資本剰余金	9,891	9,995
利益剰余金	19,903	20,666
自己株式	△303	△304
株主資本合計	38,222	39,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△228	△234
繰延ヘッジ損益	12	10
為替換算調整勘定	△331	△333
退職給付に係る調整累計額	△44	△42
その他の包括利益累計額合計	△591	△600
新株予約権	242	381
非支配株主持分	456	347
純資産合計	38,329	39,305
負債純資産合計	51,463	52,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	14,173	14,471
売上原価	8,022	8,687
売上総利益	6,151	5,784
販売費及び一般管理費	2,941	3,293
営業利益	3,209	2,491
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	9	10
不動産賃貸料	39	21
その他	16	15
営業外収益合計	66	51
営業外費用		
支払利息	1	4
不動産賃貸費用	5	0
株式交付費	4	2
為替差損	5	—
その他	4	3
営業外費用合計	22	10
経常利益	3,253	2,532
特別利益		
新株予約権戻入益	12	—
特別利益合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	3,266	2,532
法人税等	1,023	875
四半期純利益	2,242	1,656
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284	1,688

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	2,242	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△5
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	△26	1
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△159	△7
四半期包括利益	2,082	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	1,679
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,376	3,796	14,173	—	14,173
セグメント間の内部 売上高または振替高	527	59	586	△586	—
計	10,903	3,856	14,759	△586	14,173
セグメント利益	3,496	533	4,030	△821	3,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△821百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,803	5,668	14,471	—	14,471
セグメント間の内部 売上高または振替高	939	104	1,044	△1,044	—
計	9,743	5,772	15,516	△1,044	14,471
セグメント利益	2,634	1,005	3,640	△1,149	2,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,149百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。